

平成21年度 オール東京62市区町村共同事業 「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」事業計画書

東京は、人口の集中や経済活動の集積から多量の温室効果ガスを排出し、また、区部や郊外の緑、奥多摩地域に広がる森林、伊豆・小笠原の豊かな自然の荒廃も進んでいる。

この環境問題に対して、東京の基礎自治体である62市区町村は、平成19年度から「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」を立ち上げ、共同・連携して様々な取り組みを行ってきた。

平成21年度は、これまでの成果を踏まえ、より効果的な事業展開を図ることとする。

事業名	主な事業内容	事業費	区分
〔1〕CO ₂ 削減につながる活動の普及・省エネルギーの促進・温室効果ガス排出抑制			
①共同事業普及・啓発	○みどり保全や温暖化防止に向けた意識向上や実践行動につなげるための普及・啓発を行う。 ○62市区町村の環境イベント等で共通ロゴを活用する。 ○各団体が街路灯の省エネ化を進めることにより、環境問題への取り組みをアピールする。	1,000万円	継続・一部新規
②温室効果ガス標準算定手法の共有化推進	○区市共通版とした標準算定手法により各団体ごとの温室効果ガス排出量を算定し、公開する。	1,000万円	充実
③省エネチャレンジ	○参加を希望する都内の小学校の原則6年生を対象に、家庭での身近な環境負荷低減活動を小学校単位で実践することにより、共同宣言に掲げる行動を起すきっかけとする。	1,300万円	継続
④レジ袋削減キャンペーン	○レジ袋削減に向けた、普及・啓発事業を行う。	2,100万円	新規
〔2〕みどりの保全と地球温暖化防止対策を推進するための連携体制構築			
①各団体の実施する事業との連携	○62市区町村の実施する環境イベント等と連携した取り組みを行う。 ○チームマイナス6%等との連携を図る。	—	継続
②ホームページの充実	○62市区町村の連携をさらに深めるため、事業や活動の紹介等、関係情報の充実を図る。	500万円	継続
③市区町村職員共同研修の実施	○大学や職員研修所等と連携し、「みどりの保全」や「地球温暖化防止対策」をテーマとした講演会、専門研修等を実施する。 ○各自治体の事例発表等を取り入れた実践的な研修とする。	400万円	継続
④カーボンオフセットの研究	○基礎自治体におけるカーボン・オフセットの可能性について研究する。	1,000万円	新規
〔3〕人々が環境を考え、行動できる場の設定			
①みどり東京・温暖化防止プロジェクト助成金交付	○62市区町村の実施事業に、1市区町村150万円を限度として助成する。 ※レジ袋削減に向けた取り組みなど年々多様化している環境事業に対応するための拡充	9,300万円	充実
②みどり体験交流事業	○共同事業として実施した「みどり体験交流事業」の成果を引き継いで各市区町村が実施する事業に対し、助成金を交付する。	3,000万円	継続
③みんなで環境を考える共同行動の実施	○62市区町村共同事業の展開を踏まえた環境問題を考えるシンポジウム等を開催する。	1,000万円	継続・新規
	○多くの人がみどりの保全や地球温暖化防止の行動に参加できるように、インターネットを活用した、(仮称)共同行動参加システムの基本計画を作成する。	1,200万円	
事業費計		2億1,800万円	